

実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 石川町 (都道府県: 福島県)
 本事業の担当部局名 企画商工課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化			
個別事業名	石川町結婚サポーター支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	130,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 石川町では「石川町第6次総合計画」「第2期石川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本町の最重要課題である人口減少社会の対応に資するため、重点的に取り組む施策を定め、実行している。 しかしながら、少子高齢化による人口減少は本町でも著しく、平成2年の21,534人をピークに減少傾向にあり、令和2年の国勢調査では14,644人まで減少した。また、平成27年度には婚姻61件、婚姻率3.7であったのに対し、令和3年度は婚姻28件、婚姻率1.9と婚姻数の減少、婚姻率の低下が著しく対策を講じる必要がある。			
	<本個別事業の位置付け> 「第2期石川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「子育てや教育の希望をかなえ幸せを実現する」を基本的な目標として掲げ、下記の取り組みを行うとしている。 ①結婚・妊娠・出産しやすい環境の整備 ②子育てしやすい環境の整備 ③次世代を担う人材の育成 本事業は上記①の取り組みに位置付け、結婚・妊娠・出産に係る不安・負担を軽減する一連の施策を展開するなかで、出会いと結婚に向けた環境の整備を推進するための事業である。			
	(本個別事業における現状と課題) 石川町の結婚の取り組みについては、石川地方町村会及び石川郡内町村において、結婚を希望する男女に対し出会いの場を提供する「石川コン」(婚活パーティー)を年2回、令和4年9月までに13回開催し、累計でカップルが224組、内結婚は21組(町村へ報告があったもののみ)誕生している。 しかし、年々参加者が減少傾向にあり、事業の見直しを検討する中で、これまでの取り組みとは異なる事業展開を実施することが課題となっている。 石川町結婚サポーター事業は令和3年度に開始し、初年度の結婚サポーター登録者はゼロであり、事業2年目となる令和4年度においても登録者は令和5年1月現在、1名であり、結婚サポーターを確保できていない。 また、登録した結婚サポーター1名は活発な活動をしていない状況にあり、「どのように活動するのかわからない」旨の声がある。			
(課題への対応) この課題に対応するため、結婚支援を行うボランティア「石川町結婚サポーター」を募集及び育成し、出会いから結婚までの過程の人的なカバーを図る。 婚活の現状や、プライバシー対策、先進事例、実務的な活動方法を学習する研修会を開催し、サポーターのスキルアップ、活動の活性化を図る。				

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	結婚サポーターによる支援	結婚サポーターは石川町及びふくしま結婚・子育て応援センターの研修を受講し、自身のスキルアップを図るとともに、県内の世話焼き人と連携し、情報交換を行うことで、独身者を引き合わせるきっかけの場を作り、独自にマッチング活動を行う。 カップリング成立後も、必要に応じて引き続き相談に乗り、良好な関係が継続し、成婚に至るよう適度なフォローを行う。		○
2	結婚サポーターの活動支援	ふくしま結婚・子育て応援センターで実施している「世話焼き人」のうち、石川町に居住又は石川町で仕事をしており、熱意をもって独身男女の結婚のために活動できる方を、「石川町結婚サポーター」として登録し、以下の支援を行う。 ○研修：結婚サポートに対する基礎的な知識、先進事例、実務的な活動方法等を学習するための研修会を開催(年2回)。1回目の研修で学んだことを日々の支援の中で実践し、2回目の研修で振り返りを行うなど、より深い学びとなるような研修を行う。 研修会の講師として想定しているのは、結婚サポーター向けセミナーの講師を務めたり、婚活イベントに登壇したりするなど、様々な自治体で多数の婚活支援の実績を持つ方である。婚活支援のノウハウを有する方へ研修を委託し、質の高い研修を行うことで、結婚支援スキルの高い結婚サポーターを養成する。 ○交通費：結婚サポーターとしての活動及び研修のための移動に要したガソリン代を支給 ○報奨金：サポーターの活動により成婚に至った場合、成功報酬を支給(1組当たり5万円、町単独費用) ○連絡会議：結婚サポーター自身がサポートしている独身者の進捗状況やサポーター自身の活動状況をサポーター全体及び役場担当者内で共有するための連絡会議を定期的に開催する。	○	○
3	結婚サポーターの掘り起こし	○結婚サポーター事業の町民の認知度を向上させるため、広報紙に定期的(年4回程度)に掲載する。 ○自治センター(公共施設、地域事業及び生涯学習事業等を実施)において地域で結婚サポーターに興味のありそうな方、お世話焼き活動をしていた方等の情報収集活動を行う。 ○結婚サポーター募集の案内と申込書が一体となったチラシを作成し配架する。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度以降も結婚サポーターの支援を継続するとともに、引き続き結婚サポーターを募集する。また、独身者が行政に対し求めている結婚サポートを把握し、次年度に向けて施策を検討する。 研修会について、結婚サポーターを有する石川郡内の町村と合同開催ができないか、検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 南会津町、国見町、田村市等の結婚ボランティア事業				

KPI項目	単位	目標値		現状値	
		10年度	11年度	10年度	11年度
合計特殊出生率	%	1.80(令和10年度)	1.46(令和元年度)		
転出超過数	人	110(令和10年度)	137(令和元年度)		
項目	単位	直近の実績			
合計特殊出生率		1.45(令和2年)			
婚姻件数	件	28(令和3年度)			
婚姻率		1.9(令和3年度)			
KPI項目	単位	目標値	現状値		
<アウトプット>					
結婚サポーターへの登録者数	人	3	1(R5.1.1時点)		
結婚サポーター研修参加人数	人	3	0(R5.1.1時点)		
<アウトカム>					
結婚サポーターの支援による満足度	%	50	0(R5.1.1時点)		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県及び福島県が設置したふくしま結婚・子育て応援センターのウェブサイトでの周知広報について連携する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ノウハウを有する民間事業者へ委託することにより質の高い研修としたい。また、民間事業者や地域活動を行う各種団体に対し、結婚サポーター制度を周知広報し、結婚サポーター登録者数の増加を図る。				

個別事業の内容 ※(注)3

※(注)4

※(注)5

※(注)6

※(注)7

※(注)8